

令和5年度に物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

1 趣旨

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和5年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 物価高から国民生活を守る

＜概要と成果＞
特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業や学校給食物価高騰対策等支援などを実施し、物価高により困窮する世帯や事業者等への支援が図られた。
＜事業数と総事業費＞ 7事業、562,978千円
＜主な事業＞
・特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費
(国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援)
・肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助
(肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援)
・学校給食物価高騰対策等支援費 (各学校において物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、国の交付金を活用し、保護者の給食費負担の軽減を図る)

II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

＜概要と成果＞ 該当無し
＜事業数と総事業費＞ 該当無し
＜主な事業＞ 該当無し

III 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

＜概要と成果＞ 該当無し
＜事業数と総事業費＞ 該当無し
＜主な事業＞ 該当無し

IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

＜事業数と総事業費＞ 該当無し
＜事業数と総事業費＞ 該当無し
＜主な事業＞ 該当無し

V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

＜概要と成果＞ 該当無し
＜事業数と総事業費＞ 該当無し
＜主な事業＞ 該当無し

※ 実施状況の項目については、令和5年度に内閣府が整理した柱立てと同様

【参考１】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和 6 年 11 月 22 日

岩手県政策企画部政策企画課

【令和５年度実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
Ⅰ 物価高から国民生活を守る		7	100.0%	562,978	100.0%
	1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	7	100.0%	562,978	100.0%
	2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化	0	0.0%	0	0.0%
Ⅱ 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する		0	0.0%	0	0.0%
	1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援	0	0.0%	0	0.0%
	2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進	0	0.0%	0	0.0%
	3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大	0	0.0%	0	0.0%
Ⅲ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する		0	0.0%	0	0.0%
	1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大	0	0.0%	0	0.0%
	2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援	0	0.0%	0	0.0%
Ⅳ 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する		0	0.0%	0	0.0%
	1 デジタルによる地方の活性化	0	0.0%	0	0.0%
	2 デジタル行財政改革	0	0.0%	0	0.0%
	3 公的セクター等の改革	0	0.0%	0	0.0%
	4 DXの推進に関連するその他の取組	0	0.0%	0	0.0%
	5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用	0	0.0%	0	0.0%
	6 包摂社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
Ⅴ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する		0	0.0%	0	0.0%
	1 自然災害からの復旧・復興の加速	0	0.0%	0	0.0%
	2 防災・減災、国土強靱化の推進	0	0.0%	0	0.0%
	3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応	0	0.0%	0	0.0%
合計		7	100%	562,978	100.0%

令和 5 年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 物価高から国民生活を守る

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援						
特別高圧電力利用中小企業者電気 料金支援金支給事業費	原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の減退により、中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に入居して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。	3,270	3,270	県内の事業所等で特別高圧電力を使用し、その費用を負担している中小企業者に対して、令和5年10月～令和6年3月分の電気使用料の一部を補助 1kwh当たり1.8円 支給実績：3事業者、2,896,000円 事務費 374,000円	国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に入居して電気料金を負担している中小企業者等の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に係る中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	商工労働観光部
肥料コスト低減技術活用環境整備 事業費補助（R5経済対策）	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援するもの。	6,260	6,260	農業者5名に、化学肥料使用量の低減や、化学肥料の一部を畜産由来有機質肥料等に代替して栽培する場合に必要な機械購入費用を補助。	肥料価格高騰による農業経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
配合飼料価格安定緊急対策費補助 （R5経済対策）	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助しようとするもの。	483,685	483,685	畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
酪農経営支援緊急対策費補助（R5 経済対策）	コロナ禍における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金(R5.10.1時点の経営牛1頭あたり10千円)を交付しようとするもの。	65,757	65,757	飼料自給率向上等の生産コスト削減に継続して取り組む酪農経営体を対象に粗飼料購入価格の上昇に対し支援。	粗飼料購入価格の上昇による酪農経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
学校給食物価高騰対策等支援費 （経済対策）（県立中学校）	物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R5.10月からR6.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。 ②R4.4月とR5.10月の学校給食用牛乳単価差額に本数を乗じた分の給食費(教職員は除く)	76	76	・県立中学校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、学校給食用牛乳費用の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費 （経済対策）（定時制高等学校）	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R5.10月からR6.3月までにおける生徒の給食費負担の軽減を図るもの。	15	15	・県立定時制高校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため夜間給食給食費物価高騰分の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費 （経済対策）（特別支援学校）	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、国の交付金を活用し、R5.10月からR6.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。	3,915	3,915	・県立特別支援学校11校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、給食食材購入費用の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化						
該当なし						

Ⅱ 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援						
該当なし						
2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進						
該当なし						
3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大						
該当なし						

Ⅲ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大						
該当なし						
2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援						
該当なし						

IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
1 デジタルによる地方の活性化						
該当なし						
2 デジタル行財政改革						
該当なし						
3 公的セクター等の改革						
該当なし						
4 DXの推進に関連するその他の取組						
該当なし						
5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用						
該当なし						
6 包摂社会の実現						
該当なし						

V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 自然災害からの復旧・復興の加速						
該当なし						
2 防災・減災、国土強靱化の推進						
該当なし						
3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応						
該当なし						